

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

3目 建設業指導監督費

県土総務課（内線：7347）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業経営支援事業	15,900	1,157	14,743				15,900	
トータルコスト	23,968千円（前年度 9,442千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	セミナーの開催、建設業関係離職者への資格支援							
工程表の政策目標	建設業の発展支援							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>公共事業の削減により建設業界の経営環境はさらに厳しくなることが予想される。建設業は、社会基盤の整備、災害対応等の地域の安全安心のために不可欠であり、また県経済・雇用の面からも重要な産業であることから建設業の経営支援を行なうとともに、建設業関係離職者の就職支援を行なう。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 経営支援セミナー（540千円）</p> <p>建設業経営者に、経営力強化のために自社の経営方法等を見直していただき新分野進出を含めた経営改善を検討していただくためのセミナーを開催し、建設業経営者の意識改革、実践を促すとともに情報提供を行なう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催 4回 <p>(2) 資格取得支援（15,360千円）</p> <p>公共事業の減による建設業関係離職者の増加が見込まれることから、建設業関係離職者が再就職を行いやすくするよう建設業以外の各種資格の取得支援を行なう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修経費に対して4/5助成、限度額60千円、対象人数256人 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>県内建設業者の経営力を強化するとともに新分野進出にも目を向けていただくため、経営改善、新分野進出を内容としたセミナー等を実施し、建設業者の意識啓発を図った。セミナーに対しては更に具体的で実践的な内容（事例発表等）で実施してもらいたいとの要望があった。</p> <p>建設業者の経営改善、新分野進出を支援する一方で、今後、公共事業が急激に減少した場合、多くの建設業関係離職者が生まれることが予想されることから建設業関係離職者に対する支援が必要。</p>								